

2021年6月7日

公表済みコメントリーの一部修正について

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

田中勇伍・松尾直樹

2021年5月24日付で発表したIGES Commentary「再エネ100%シナリオは本当に「現実的ではない」のか？— 電力部門脱炭素化の実現のため、対策オプションの幅を拡げよう」について、一部誤解を招く表現が含まれていたため、本日付で修正を行いましたのでお知らせいたします。なお、論旨及び結論には変更はありません。

<主な修正内容>

基本政策分科会第43回会合で示されたシナリオ分析における「電力コスト」は、長期的な限界費用を表すものであり、平均費用とは性質が異なるため、他の研究における平均費用の推計結果と単純に比較することはできないため注意が必要であることを明記しました。(p3, p5に脚注1,2を追記)

以上

(参考)

- ✓ 上記のシナリオ分析では、総費用を供給電力量で割った平均費用は明らかにされておらず、長期限界費用を電力コストとしています。例えば「再エネ100%シナリオ」では、1050TWhの電力需要における最後の1kWhを供給するために必要な再エネ・蓄電池等からの供給費用（限界費用）が市場均衡価格となることを想定して、「電力コスト」が53.4円/kWhとなる、と分析しています。この場合、均衡価格が平均費用を大幅に上回っているとすれば、事業者が相応の利潤を得ることを意味します。
- ✓ 一方、電力価格を限界費用に基づいて決定するかどうかを含め、料金設定をどうするか、総費用をどのように分配するかは、電源構成シナリオのモデル分析では必ずしも扱いきれない問題です。例えば、蓄電池を公的機関が税金を投入して提供することで、同じ設備構成でも市場均衡価格は下がるはずですが、更に、市場への自由参入が可能であれば市場均衡価格は時間経過に伴い電力供給者の収支が均衡する長期平均費用に近づくと考えられます。従って、市場均衡価格の下での長期限界費用は、各電源構成の「電力コスト」（総費用を供給量で除した平均費用）とは異なるものです。